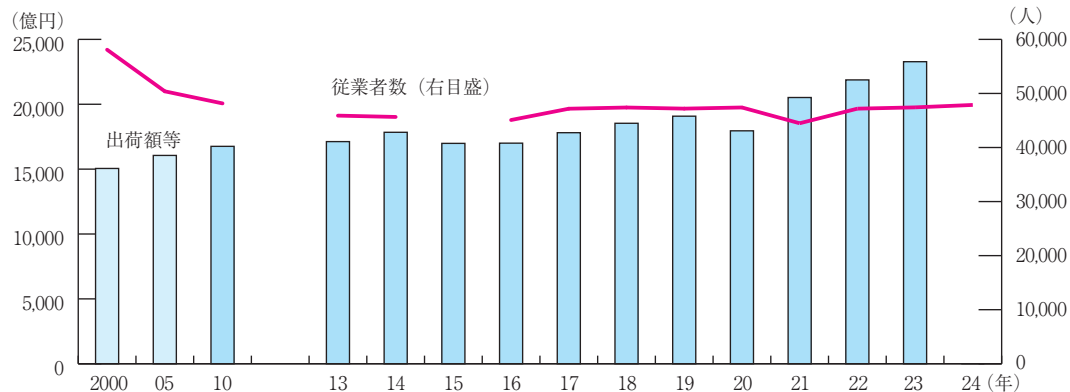


製造業

製造業の県内総生産(2022年度名目)は9,623億円で、全業種合計(3兆2,658億円)の29.5%を占める重要な産業である。経済構造実態調査(24年6月時点・個人経営含む)によれば、事業所数は1,972で全産業の6.7%となっている。

徳島県の製造品出荷額等(2023年・個人経営含まず・経済構造実態調査)は2兆3,337億円(全国シェア0.63%・37位)、付加価値額は1兆462億円(0.94%・30位)であるが、従業者1人当たりでみると(従業者数は24年6月時点で48,337人)、出荷額等は48.3百万円で17位、付加価値額は21.6百万円で2位となっている。

【製造-1】従業者、出荷額等の推移



注1：従業者数4人以上の事業所を対象。

注2：「従業者数」は、2014年までは当該年の12月31日時点（2011年は2012年2月1日時点）、16年以降は6月1日時点での数値（15年は調査なし）。

注3：「出荷額等」は、当該年の1年間の金額。

注4：「2021～24年従業者数」「2020～23年出荷額」は個人経営を含まず、それより前とは単純比較はできない。

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査」、徳島県統計課「徳島県の工業」

【製造-2】出荷額等が1千億円以上の業種の”規模”

(所、人、百万円、%)

	事業所数		従業者数		1事業所当たりの従業者数	出荷額等		付加価値額	
		構成比		構成比			構成比		構成比
化学	47	3.6	7,296	15.1	155.2	786,724	33.7	581,453	55.6
電気機械器具	47	3.6	3,225	6.7	68.6	393,952	16.9	43,928	4.2
電子部品・デバイス・電子回路	11	0.9	8,877	18.4	807.0	294,331	12.6	159,005	15.2
食料品	252	19.5	7,010	14.5	27.8	158,199	6.8	43,268	4.1
パルプ・紙・紙加工品	39	3.0	2,150	4.4	55.1	127,568	5.5	28,141	2.7
全業種計	1,294	100.0	48,337	100.0	37.4	2,333,664	100.0	1,046,176	100.0

注1：「事業所数」「従業者数」は2024年6月1日時点、「出荷額等」「付加価値額」は2023年の1年間の数値、金額。

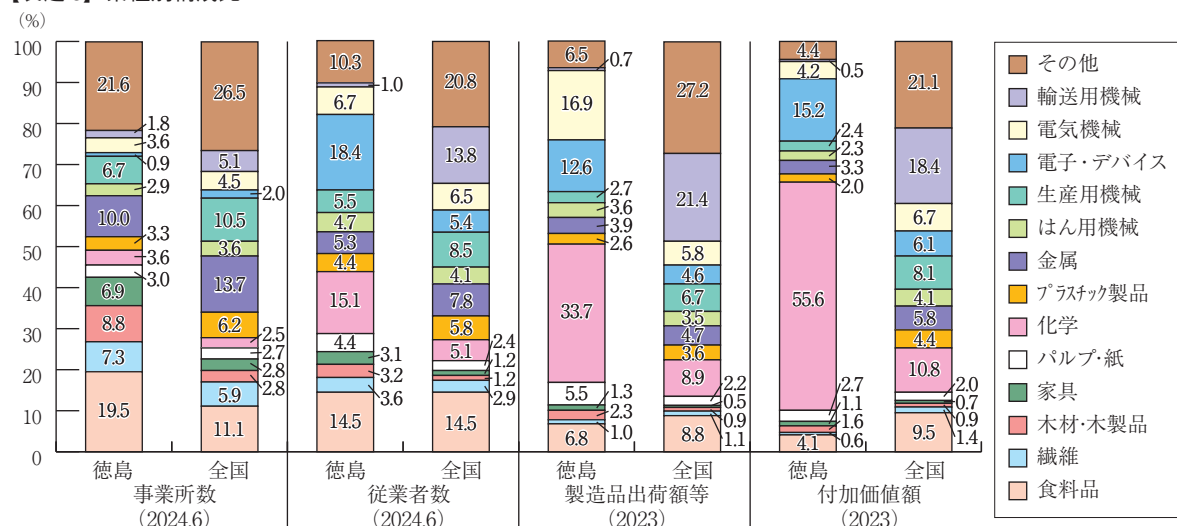
注2：個人経営は含まず。

資料：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」

出荷額等が1,000億円以上の業種は、化学、電気機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、食料品、パルプ・紙・紙加工品の5つである【製造-2】。トップの化学が全業種の33.7%、付加価値額でも同55.6%を占めており、県内製造業そして経済を支える大黒柱の存在であることがわかる。続く電気機械器具は、付加価値額では同4.2%にとどまっている。出荷額第3位の電子部品・デバイス・電子回路は、事業所数が11と少ないが、1事業所当たり従業者数は807.0人(全国の同業種：93.2人)と抜きん出て多いことが特徴である。なお化学の1事業所当たり従業者数も155.2人(同：70.6人)であり、規模の大きな事業所が占めている。一方食料品は、事業所数が252と県内全業種の中で最も多く、1事業所当たり従業者数は27.8人で全国の45.5人を下回っている【製造-2・3】。

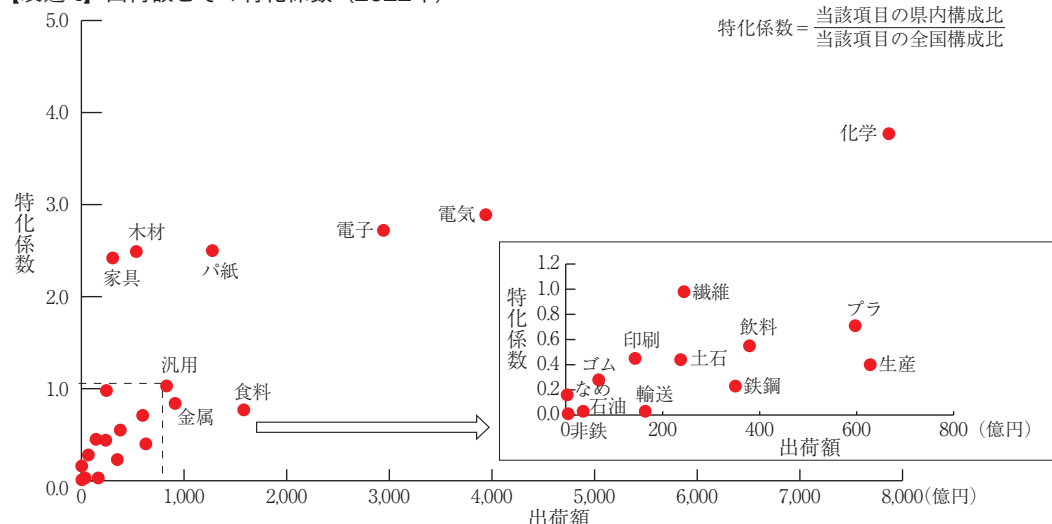
かつて地場産業といわれた家具や木材・木製品は、出荷額の特化係数は高いが、出荷額等や付加価値額の県内シェアは低い【製造-3・4】。

【製造-3】業種別構成比



資料：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」

【製造-4】出荷額とその特化係数（2022年）



注1：製造品が複数の品目にわたる事業所の場合、最大の製造品出荷額に分類される。

注2：業務用機械器具、情報通信機械器具は計数秘匿。

資料：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」

【製造-5】徳島県の出荷品目（2023年）

(1)出荷額が上位の品目——100億円以上

品 目	出荷額(百万円)		全国比 (%)	全国順位	産出事業所数
	徳島県	全 国			
165211 医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	557,227	7,533,472	7.4	5	14
281211 発光ダイオード	243,028	291,708	83.3	1	3
259411 ラジアル玉軸受（軸受ユニット用除く）	61,896	471,277	13.1	3	5
097919 他に分類されない菓子	34,393	877,237	3.9	8	5
149931 大人用紙おむつ	32,785	176,703	18.6	1	3
091911 プロイラー加工品（解体品を含む）	28,782	751,058	3.8	5	10
091212 肉製品	22,536	1,034,228	2.2	15	5
162949 他に分類されない無機化学工業製品	21,302	1,066,665	2.0	16	8
166219 その他の頭髮用化粧品	21,064	195,119	10.8	4	4
244322 金属製サッシ・ドア	20,175	213,022	9.5	1	7
133111 建具（金属製を除く）	16,896	201,488	8.4	1	29
182111 包装用軟質プラスチックフィルム （厚さ0. 2mm未満で軟質のもの）	16,166	995,327	1.6	17	6
165411 生菓・漢方	15,735	326,843	4.8	1	3
101111 炭酸飲料	15,726	349,732	4.5	6	3
244111 鉄骨	15,308	1,403,924	1.1	33	22
142123 雑種紙	14,469	233,692	6.2	5	6
163949 他に分類されない有機化学工業製品	12,821	1,252,051	1.0	23	4
189219 その他のプラスチック製容器	12,378	783,127	1.6	22	3
212211 生コンクリート	10,509	1,390,427	0.8	42	38
091111 部分肉、冷凍肉（プロイラーを除く）	10,379	1,972,562	0.5	37	5
122111 造作材（建具を除く）	10,160	200,094	5.1	7	9

(2)出荷額の全国比が高い品目——5%以上

品 目	出荷額(百万円)		全国比 (%)	全国順位	産出事業所数
	徳島県	全 国			
281211 発光ダイオード	243,028	291,708	83.3	1	3
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	343	1,618	21.2	1	4
149931 大人用紙おむつ	32,785	176,703	18.6	1	3
093112 果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	5,872	36,161	16.2	1	6
259411 ラジアル玉軸受（軸受ユニット用除く）	61,896	471,277	13.1	3	5
166219 その他の頭髮用化粧品	21,064	195,119	10.8	4	4
244322 金属製サッシ・ドア	20,175	213,022	9.5	1	7
263411 化学繊維機械・紡績機械の部分品・取付具・附属品	1,715	18,323	9.4	3	3
133111 建具（金属製を除く）	16,896	201,488	8.4	1	29
165211 医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	557,227	7,533,472	7.4	5	14
093111 野菜缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	1,945	27,677	7.0	5	9
142123 雑種紙	14,469	233,692	6.2	5	6
161919 その他の化学肥料	2,181	35,958	6.1	6	4
132111 宗教用具	1,935	35,299	5.5	6	17
192219 その他のプラスチック製履物、同附属品	71	1,368	5.2	3	3
325317 釣道具、同附属品	7,793	151,838	5.1	4	9
122111 造作材（建具を除く）	10,160	200,094	5.1	7	9

(3)出荷額の全国順位が高い品目——5位以内

品 目	出荷額(百万円)		全国比 (%)	全国順位	産出事業所数
	徳島県	全 国			
281211 発光ダイオード	243,028	291,708	83.3	1	3
149931 大人用紙おむつ	32,785	176,703	18.6	1	3
244322 金属製サッシ・ドア	20,175	213,022	9.5	1	7
133111 建具（金属製を除く）	16,896	201,488	8.4	1	29
165411 生菓・漢方	15,735	326,843	4.8	1	3
093112 果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	5,872	36,161	16.2	1	6
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	343	1,618	21.2	1	4
259411 ラジアル玉軸受（軸受ユニット用除く）	61,896	471,277	13.1	3	5
263411 化学繊維機械・紡績機械の部分品・取付具・附属品	1,715	18,323	9.4	3	3
192219 その他のプラスチック製履物、同附属品	71	1,368	5.2	3	3
166219 その他の頭髮用化粧品	21,064	195,119	10.8	4	4
325317 釣道具、同附属品	7,793	151,838	5.1	4	9
165211 医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）	557,227	7,533,472	7.4	5	14
091911 プロイラー加工品（解体品を含む）	28,782	751,058	3.8	5	10
142123 雑種紙	14,469	233,692	6.2	5	6
093111 野菜缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	1,945	27,677	7.0	5	9

注：上記の全国順位は、秘匿の都道府県を除いた順位

資料：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」

■製品ランキング

徳島県の工業製品のうち、出荷額が大きいもの、全国に占める比率が高いもの、出荷額の都道府県別順位が高いものを【製造-5】にまとめた。

出荷額で上位を占める製品を生産している企業には、「医薬品製剤」の大塚グループや富田製薬、「発光ダイオード」の日亜化学工業、「ラジアル玉軸受」のジェイテクトやヨコタコーポレーション、「他に分類されない菓子」「炭酸飲料」の大塚グループ、「大人用紙おむつ」のリブドゥコーポレーション、「プロイラー加工品」「肉製品」の丸本、「金属製サッシ・ドア」の日本フネン、「建具(金属製を除く)」のニホンフラッシュ、「釣道具・同附属品」のワイ・ジー・ケーなどが挙げられる(別章「特色ある県内企業」も参照)。

地場産業といわれる業種が生産する品目としては「果実缶詰」「野菜缶詰」「宗教用具」「足袋類」などが挙げられるが、これらの多くでは産地としての集積が失われてきている。

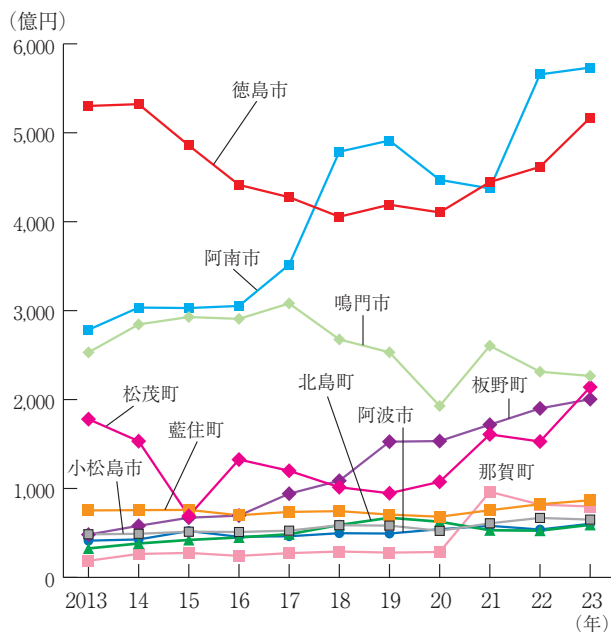
■市町村別製造品出荷額等

県内市町村で2023年の出荷額等(全事業所・個人経営を含まず・経済構造実態調査)が1,000億円を超えるのは阿南市(5,740億円)、徳島市(5,180億円)、鳴門市(2,271億円)、松茂町(2,143億円)、板野町(2,005億円)であり、これら5つの市町で県全体(2兆3,337億円)の74.3%を占める【製造-6・7】。

最も多い阿南市は、県全体の24.6%を占めている。業種別では、電気機械器具(2,310億円)、パルプ・紙・紙加工品(521億円)、鉄鋼(229億円)、食料品(132億円)、繊維(124億円)が100億円を上回っている。同市に本社・主力工場が所在する日亜化学工業で生産される電子部品・デバイス・電子回路は統計に表示されていないが(秘匿)、従業者数は全業種11,285人のうち7,129人(63.2%)を占めている。

次の徳島市は、県全体の22.2%を占めている。中でも、化学が3,594億円で全業種の69.4%を占めており、従業者数も全業種10,101人のうち3,260人(32.3%)となっている。他では、飲料・たばこ・飼料(253億円)、木材・木製品(239億円)、食料品(224

【製造-6】 製造品出荷額等の推移



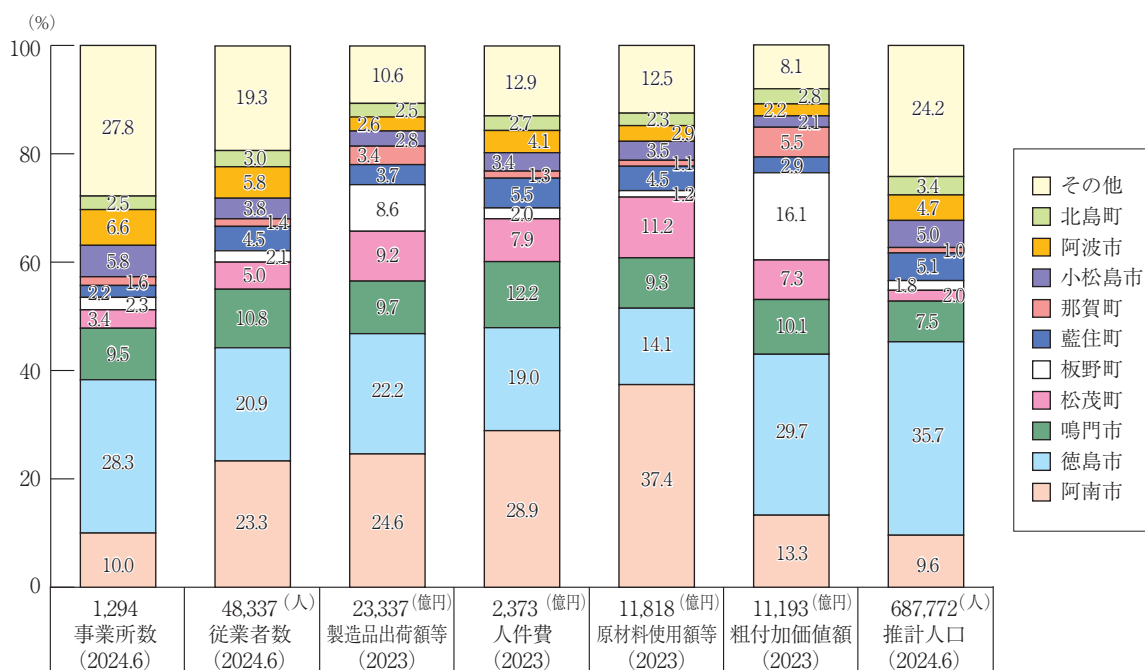
注1：従業者数4人以上の事業所を対象。

注2：2020～23年は個人経営を含まず。

※注2の理由により、2019年以前と2020年以降は単純比較はできない。

資料：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、徳島県統計課「徳島県の工業」

【製造-7】市町村別構成比（出荷額順）



注：上記「人件費」は「事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」、
 上記「原材料使用額等」は「原材料・燃料・電力の使用額等」をそれぞれ略して表記。
 資料：総務省・経済産業省「2024年経済構造実態調査」
 徳島県統計課「徳島県推計人口（令和6年6月1日現在）」

億円)、生産用機械(174億円)、プラスチック製品(122億円)、金属製品(115億円)、家具・
 装備品(100億円)が100億円を上回っている。

鳴門市は、県全体の9.7%を占めている。業種別では、電子部品・デバイス・電子回路(871
 億円)、化学(758億円)、パルプ・紙・紙加工品(176億円)、食料品(113億円)、金属製品(107
 億円)が100億円を上回っている。

松茂町は、県全体の9.2%を占めている。業種別でみると(4人以上の事業所)、電気機械器
 具(1,442億円)、その他(146億円)、プラスチック製品(107億円)、食料品(61億円)と続い
 ている。化学などが統計に表示されていないが、従業員数をみると、全業種2,425人のうち電
 気機械器具676人(27.9%)、化学が472人(19.5%)、プラスチック製品が296人(12.2%)、食
 料品が221人(9.1%)、その他が191人(7.9%)となっている。

板野町は、県全体の8.6%を占めている。業種別でみると(4人以上の事業所)、食料品(45
 億円)、生産用機械(25億円)、金属製品(7億円)以外は統計に表示されていない。従業員数
 は、全業種1,027人のうち主力の化学が245人(23.9%)、食料品が206人(20.1%)、家具が199
 人(19.4%)となっている。

(蔭西義輝)

卸売・小売業

■卸売業の特徴

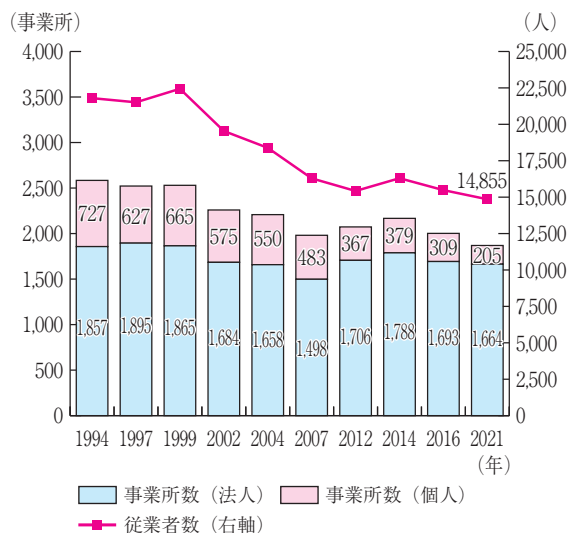
徳島県内の卸売業(2021年)の事業所数は1,869、従業者数は14,855人、年間商品販売額は約8,035億円となっている【卸小売-1、2】。

卸売業の規模を全国平均100として比較すると、一事業所あたりの従業者数は72、一事業所あたりの販売額は37、従業者一人あたりの販売額は52とそれぞれ全国平均を下回っており小規模といえる。

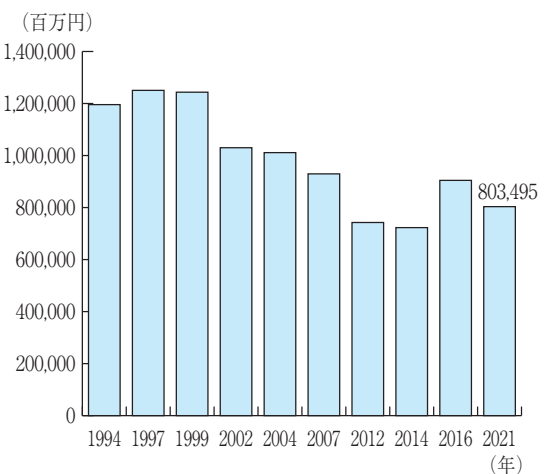
業種別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品卸売業の占める割合が最も高く、特に年間商品販売額では全体の3割強を飲食料品卸売業が占めており、全国と比較しても特徴的である。これは徳島県には繊維・衣服等卸売業や機械器具卸売業が相対的に少ないことや農水産物の移出県であることを反映している。次に高い割合を占めるのが機械器具卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、その他の卸売業となっている。その他の卸売業には医薬品などが含まれており、徳島県の消費構造を反映している。このように、卸売業は地域の産業構造や消費構造と連動して発展するという一面を持っている【卸小売-3】。

全国的に卸売業が縮小している背景には、業界全体に生じている合併等による再編や流通経路の短縮化がある。流通経路の短縮化には、一次卸、中間卸、最終卸と多段階にわたる流通経路から中間卸などが排除されるケースや、小売業がメーカーから直接仕入れたり海外から直輸入したりする、いわゆる中抜きといったケースがある。また徳島県の卸売業者は、県内の小売業者を主な販売先としていることから、小売業者の衰退が中小の卸売業者を廃業等に追い込んでいるケースも見受けられる。

【卸小売-1】 卸売業の事業所数および従業者数



【卸小売-2】 卸売業の年間商品販売額



【卸小売-3】卸売業の業種別概要（2021年）

業 種	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)
各 種 商 品 卸 売 業	6	0.4	55	0.5	4,329	0.6
織 維 ・ 衣 服 等 卸 売 業	50	3.3	272	2.2	6,403	0.8
飲 食 料 品 卸 売 業	384	25.5	3,388	27.8	272,699	35.3
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	363	24.1	2,767	22.7	166,354	21.5
機 械 器 具 卸 売 業	369	24.5	3,234	26.6	163,659	21.2
そ の 他 の 卸 売 業	336	22.3	2,450	20.1	159,209	20.6

資料：総務省「経済センサス活動調査」

■小売業の特徴

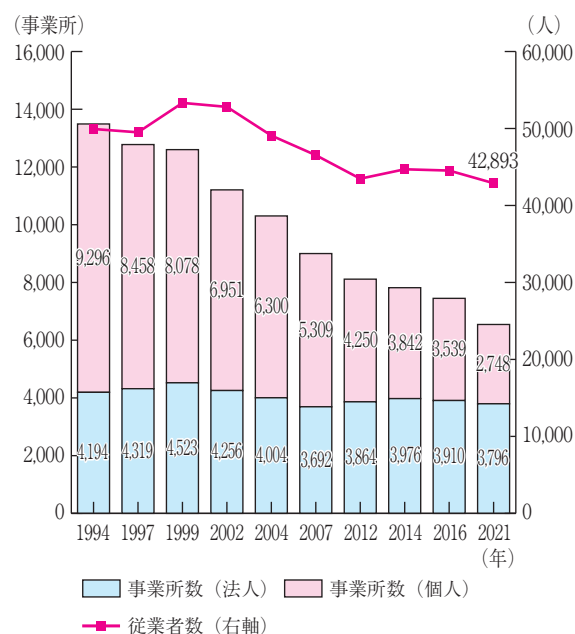
徳島県内の小売業（2021年）の事業所数は6,544、従業者数は42,893人、年間商品販売額は約7,066億円となっている【卸小売-4、5】。

小売業の規模を全国平均100として比較すると、一店あたりの従業者数は76、一店あたりの販売額は69、従業者一人あたりの販売額は90、売場面積あたりの販売額は74とそれぞれ全国平均を下回っている。

業種別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積のいずれも飲食料品小売業とその他の小売業の占める割合が高く、これら2業種で全体の約7割を占めている【卸小売-6】。

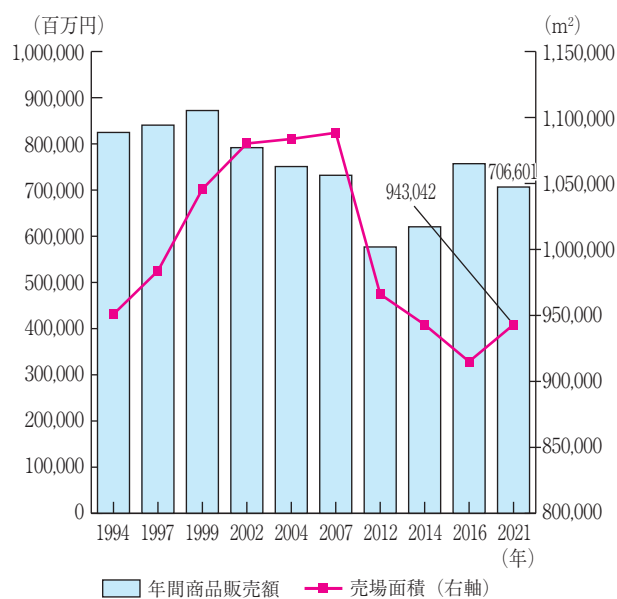
年間商品販売額を市町村別にみると、徳島市の2,442億円（県全体に占める割合は34.6%）が最も多く、藍住町672億円（同9.5%）、阿南市587億円（同8.3%）、鳴門市404億円（同5.7%）、

【卸小売-4】小売業の事業所数および従業者数



資料：総務省「経済センサス活動調査」

【卸小売-5】小売業の年間商品販売額および売場面積



資料：総務省「経済センサス活動調査」

【卸小売-6】 小売業の業種別概要（2021年）

業 種	事 業 所 数		従 業 者 数		年間商品販売額		売場面積	
	実数(所)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(百万円)	構成比(%)	実数(㎡)	構成比(%)
各 種 商 品 小 売 業	20	0.3	379	1.0	17,157	2.5	35,174	3.7
織物・衣服・身の回り品小売業	660	11.4	2,504	6.6	33,591	4.9	116,116	12.3
飲 食 料 品 小 売 業	1,668	28.8	16,281	43.1	241,192	35.5	365,769	38.8
機 械 器 具 小 売 業	932	16.1	5,177	13.7	123,227	18.1	88,957	9.4
そ の 他 の 小 売 業	2,300	39.7	11,765	31.2	219,783	32.3	337,026	35.7
無 店 舗 小 売 業	220	3.8	1,651	4.4	45,405	6.7	—	—

資料：総務省「経済センサス活動調査」

【卸小売-7】 市町村別小売業の概要（2021年）

項 目 市町村	事 業 所 数 (所)	従 業 者 数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	吸引力指数
徳 島 県	5,800	37,757	680,355	943,042	—
徳 島 市	1,914	13,747	244,195	303,338	102
鳴 門 市	441	2,652	40,414	59,698	78
小 松 島 市	307	2,208	37,513	56,539	110
阿 南 市	522	3,253	58,658	88,782	90
吉 野 川 市	321	1,967	34,950	61,647	96
阿 波 市	198	1,207	17,127	34,714	53
美 馬 市	259	1,554	28,700	44,355	110
三 好 市	280	1,061	16,382	18,909	75
勝 浦 町	57	196	2,653	3,732	59
上 勝 町	16	37	—	100	—
佐 那 河 内 村	15	30	265	155	14
石 井 町	199	1,305	26,633	37,973	113
神 山 町	59	155	—	1,885	—
那 賀 町	88	245	1,852	2,299	27
牟 岐 町	57	190	1,351	1,112	39
美 波 町	73	257	2,490	4,671	43
海 陽 町	113	524	6,653	9,228	86
松 茂 町	94	982	21,893	23,610	159
北 島 町	174	1,601	33,763	49,070	153
藍 住 町	266	2,558	67,180	92,899	198
板 野 町	72	483	10,925	8,159	89
上 板 町	69	497	9,272	13,912	86
つ る ぎ 町	84	329	3,736	8,105	53
東 み よ し 町	122	719	12,670	18,150	99

注：吸引力指数＝（当該市町村の年間商品販売額÷当該市町村の人口）÷（徳島県全体の年間商品販売額÷徳島県の総人口）×100

資料：総務省「経済センサス活動調査（市区町村表）」、「令和2年国勢調査」

小松島市375億円(同5.3%)、吉野川市350億円(同4.9%)、北島町338億円(同4.8%)と続く。

市町村の商業集積の広がりや周辺の市町村の購買力をどれだけ吸引しているのかをみる指標のひとつに、小売吸引力指数((当該市町村の年間商品販売額÷当該市町村の人口)÷(徳島県全体の年間商品販売額÷徳島県の総人口)×100)があり、最も大きいのは藍住町で198、次いで松茂町が159、北島町153、となっている。これらに加え、同指数が100(購買力の流出と流入が同程度)を超えているのは、石井町113、小松島市110、美馬市110、徳島市102のみであり、他の市町村はいずれも購買力の流出防止や吸引力向上が課題といえる【卸小売-7】。

■大型小売店舗の立地

県内における店舗面積1万㎡超の大型店は次のとおり。

【卸小売-8】 県内における店舗面積1万㎡超の大型店

新設日	店舗名	店舗面積	所在地
1983年10月	徳島駅前西地区市街地再開発ビル（アミコビル）	－	徳島市元町
1996年12月	イオンタウン上板	1万560㎡	上板町椎本
2001年11月	フジグラン北島	1万8,828㎡	北島町鯛浜
2003年12月	マルナカ徳島店	1万6,433㎡	西新浜町
2006年03月	フジグラン石井	1万7,452㎡	石井町高川原
2007年09月	ヤマダデンキTecc LIFE SELECT徳島本店	1万1,652㎡	中吉野町
2011年11月	ゆめタウン徳島	4万4,287㎡	藍住町奥野
2012年02月	ホームセンターコーナン徳島藍住店	2万2,553㎡	藍住町住吉
2017年04月	イオンモール徳島	3万6,405㎡	南末広町

資料：徳島県 大規模小売店舗立地法（大店立地法）について

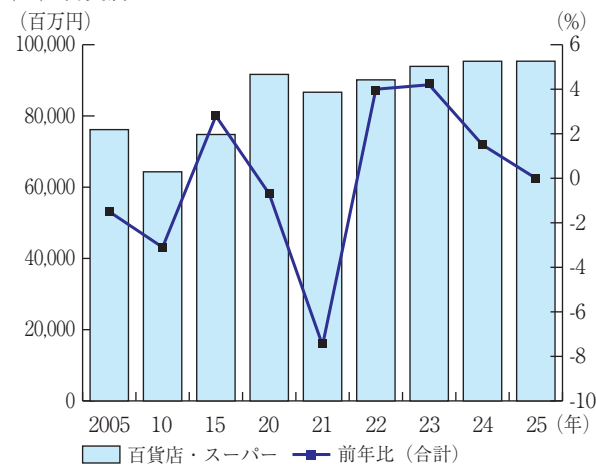
百貨店については、そごう徳島店が2020年8月末で閉店したことにより、全国では山形県に次いで日本百貨店協会加盟の百貨店がない県となった。そごう退店後のアミコビル東館には、(株)高松三越(本社:高松市)が2022年4月に「三越徳島」をオープンし、5月には県青少年センターが移転した。なお、グランドオープンとなったのは、そごう退店から約2年8か月後の2023年5月である【卸小売-8】。

スーパー（含む大型小売店舗）は、店舗数の増加に伴い飲食料品の販売額も増加している一方、衣料品販売額は減少傾向が続いている。ドラッグストアは店舗数の増加が顕著で、2014年の65店舗から2025年には113店舗と約73.8%増加し、販売額も282億円から502億円と約78.0%増加した。コンビニエンスストア販売額(2025年)は612億円で、一時新規出店が目立っていたものの、足元では落ち着いている【卸小売-9】。

（瀧川めぐみ）

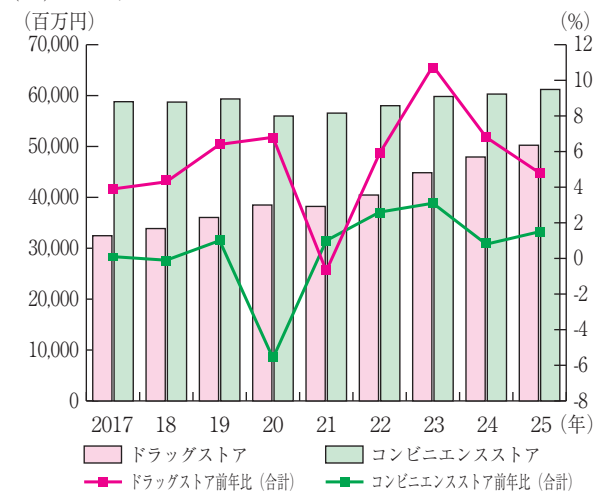
【卸小売-9】 販売額の推移

(1) 百貨店・スーパー



資料：四国経済産業局

(2) ドラッグストア・コンビニエンスストア



サービス業

■サービス業の概要

サービス業は、県内全産業の事業所数、従業者数で最も高いウェイトを占め、地域経済を支えている。

「サービス」とは多種多様である。クリーニングや理容・美容業、家事支援サービスといった生活関連サービスがあれば、映画館、遊園地などの娯楽業や、旅行、ホテル・旅館といった観光業もある。また、労働者派遣業や警備業、情報サービス業といった対事業所サービス、さらには医療、福祉の分野なども広義においてはサービス業に含まれ、その具体的内容は多岐にわたる。

サービス業は人々の意識や欲求を強く反映する産業であり、その時代のライフスタイルや生活習慣の変化にも敏感である。少子化や高齢化の進展、核家族化、高学歴化、女性の社会進出、デジタル技術の進展といった社会的変化は消費者の新たなニーズを生み、これに呼応するかたちで新たなビジネスが次々と誕生している。新規参入が比較的容易である反面、競争やトレンドの変化も激しいことがこの産業の特性といえる。

一般的にサービス業は、その商圏が比較的狭い範囲に限定されるため、地域の人口動態や家計消費動向に左右されやすい面を持っている。またサービス業の多くは労働集約型であり、医療・福祉分野に限らず、近年では多くの業種で人手不足が顕在化している。人材の確保・育成、機器の導入による省力化、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等が喫緊の課題となっている。

なお、本稿での「サービス業」は、日本標準産業分類における「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」の大分類8項目と、「不動産業、物品賃貸業」における「物品賃貸業」の中分類1項目を合算して取り扱っている。

■徳島県のサービス業の特徴

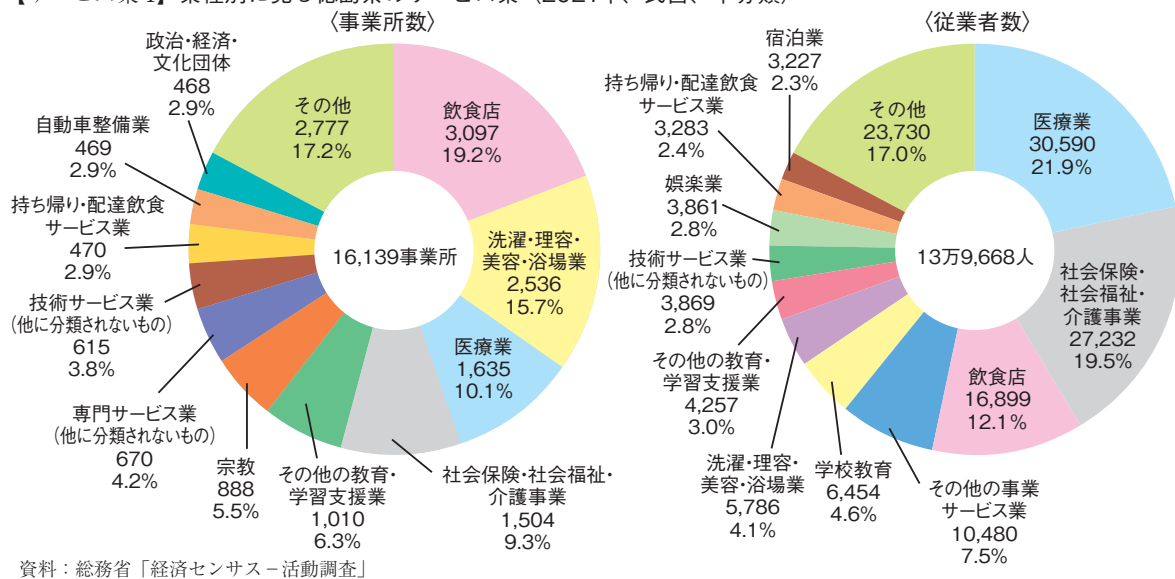
徳島県のサービス業(民営)は、2021年において事業所数が16,139事業所で県内全産業の47.3%、従業者数は139,668人で同45.9%を占め、いずれも県内全産業で最も高いウェイトを占めている。2022年度の県内総生産(名目)をみると、サービス業の生産額は全産業の27.4%を占め、製造業(同29.5%)に次ぐ規模となっている。

徳島県のサービス業の事業所全体を100とした業種別の事業所数と従業者数の内訳をみると、飲食店が19.2%と最も多く、洗濯・理容・美容・浴場業(15.7%)、医療業(10.1%)と続

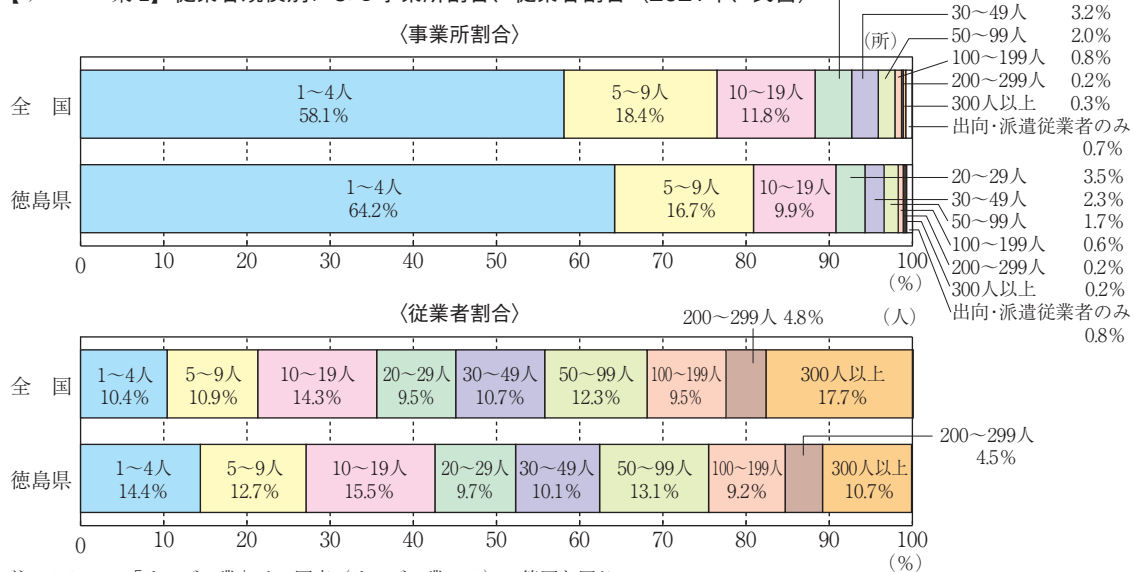
き、これらの3業種で5割近くを占める。また、従業者数の内訳では、医療業(21.9%)、社会保険・社会福祉・介護事業(19.5%)、飲食店(12.1%)の順となっている【サービス業-1】。

従業者規模別にみると、徳島県は従業者1～4人規模の事業所の割合が64.2%と最も高く、5～9人規模が16.7%、10～19人規模が9.9%で、規模10人未満の事業所が全体の8割以上を占めている。全国と比較しても、1～4人規模の事業所の割合が全国よりも高く、相対的に小規模であることが分かる【サービス業-2】。

【サービス業-1】業種別に見る徳島県のサービス業（2021年、民営、中分類）



【サービス業-2】従業者規模別による事業所割合、従業者割合（2021年、民営）



■事業所数、従業者数の推移

徳島県のサービス業は、2012年と2021年のおよそ10年間で、事業所数が3.4%減少した反面、従業者数は5.4%増加した。

事業所数をみると、「医療、福祉」(+22.6%)のほか、「学術研究、専門・技術サービス業」(+8.5%)や「教育、学習支援業」(+4.1%)が増加した。一方、「宿泊業、飲食サービス業」(▲15.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(▲14.1%)、「物品賃貸業」(▲12.8%)、「情報通信業」(▲5.7%)、「複合サービス事業」(▲5.0%)は減少した。

従業者数については、「医療、福祉」(+23.7%)、「教育、学習支援業」(+17.3%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(+12.2%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(+7.7%)が増加した。これに対し、「情報通信業」(▲21.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(▲16.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(▲16.3%)、「物品賃貸業」(▲11.0%)、「複合サービス事業」(▲2.8%)はマイナスとなった。

「医療、福祉」は、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障がい者福祉事業といった「社会保険・社会福祉・介護事業」(事業所数+59.0%、従業者数+43.1%)などが増加した。「学術研究、専門・技術サービス業」は、「学術・開発研究機関」(従業者数+48.6%)や「技術サービス業」(従業者数+19.3%)などが増加した。

「教育、学習支援業」は、2015年から幼保連携型認定こども園の制度がスタートし、「学校教育」(事業所数+23.9%、従業者数+20.2%)などが増加した。

「宿泊業、飲食サービス業」は、「飲食店」(事業所数▲19.2%、従業者数▲16.9%)、「宿泊業」(事業所数▲4.3%、従業者数▲23.5%)などが減少した。

「生活関連サービス業、娯楽業」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」(事業所数▲15.4%、従業者数▲15.7%)、娯楽業(事業所数▲14.6%、従業者数▲20.9%)などが減少した。

徳島県のサービス業の従業者数に占める女性の割合をみると、全産業の46.8%に対し、第3次産業は53.6%、その内のサービス業は59.5%と高くなっている。特に「社会保険・社会福祉・介護事業(74.2%)」や「医療業(70.9%)」、「洗濯・理容・美容・浴場業(68.1%)」は割合が高い【サービス業-3】。

(井上郷平)

【サービス業-3】徳島県内サービス業の民営事業所数、従業者数の推移

産 業 大 分 類		事 業 所 数				従 業 者 数					2021年 1事業所 あたり 従業者数	2021年 ※女性 比率 (%)	
		2012年	2021年	2021年 構成比 (%)	2012～2021 増減数 (所)	2012～2021 増減率 (%)	2012年	2021年	2021年 構成比 (%)	2012～2021 増減数 (人)			2012～2021 増減率 (%)
中分類 (一部小分類を含む)													
F	電気・ガス・熱供給・水道業	31	143	0.4	112	361.3	1,017	978	0.3	▲39	▲3.8	6.8	14.4
G	情報通信業	264	249	0.7	▲15	▲5.7	3,874	3,061	1.0	▲813	▲21.0	12.3	36.9
	37 通信業	54	15		▲39	▲72.2	951	417		▲534	▲56.2	27.8	44.8
	38 放送業	21	19		▲2	▲9.5	536	515		▲21	▲3.9	27.1	30.5
	39 情報サービス業	111	113		2	1.8	1,665	1,350		▲315	▲18.9	11.9	38.4
	40 インターネット附随サービス業	12	36		24	200.0	52	174		122	234.6	4.8	36.8
	41 映像・音声・文字情報制作業	59	66		7	11.9	614	605		▲9	▲1.5	9.2	33.7
H	運輸業、郵便業	874	739	2.2	▲135	▲15.4	15,028	13,702	4.5	▲1,326	▲8.8	18.5	15.6
I	卸売業、小売業	10,187	8,413	24.7	▲1,774	▲17.4	61,401	58,794	19.3	▲2,607	▲4.2	7.0	49.2
J	金融業、保険業	704	612	1.8	▲92	▲13.1	9,355	8,092	2.7	▲1,263	▲13.5	13.2	56.8
K	不動産業、物品賃貸業	2,280	2,233	6.5	▲47	▲2.1	6,355	6,774	2.2	419	6.6	3.0	48.0
	70 物品賃貸業	196	171	0.5	▲25	▲12.8	1,414	1,259	0.4	▲155	▲11.0	7.4	38.5
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,240	1,346	3.9	106	8.5	6,310	7,081	2.3	771	12.2	5.3	35.8
	71 学術・開発研究機関	21	22		1	4.8	346	514		168	48.6	23.4	26.3
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	589	670		81	13.8	2,477	2,542		65	2.6	3.8	49.8
	73 広告業	39	39		0	0.0	174	156		▲18	▲10.3	4.0	44.2
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）	580	615		35	6.0	3,244	3,869		625	19.3	6.3	27.6
M	宿泊業、飲食サービス業	4,598	3,903	11.4	▲695	▲15.1	28,019	23,425	7.7	▲4,594	▲16.4	6.0	58.4
	75 宿泊業	350	335		▲15	▲4.3	4,221	3,227		▲994	▲23.5	9.6	57.0
	76 飲食店	3,835	3,097		▲738	▲19.2	20,328	16,899		▲3,429	▲16.9	5.5	57.7
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業	376	470		94	25.0	3,356	3,283		▲73	▲2.2	7.0	63.1
N	生活関連サービス業、娯楽業	3,697	3,177	9.3	▲520	▲14.1	13,741	11,499	3.8	▲2,242	▲16.3	3.6	59.6
	78 洗濯・理容・美容・浴場業	2,997	2,536		▲461	▲15.4	6,867	5,786		▲1,081	▲15.7	2.3	68.1
	79 その他の生活関連サービス業	332	335		3	0.9	1,930	1,850		▲80	▲4.1	5.5	59.9
	80 娯楽業	357	305		▲52	▲14.6	4,882	3,861		▲1,021	▲20.9	12.7	46.5
O	教育、学習支援業	1,050	1,093	3.2	43	4.1	9,131	10,711	3.5	1,580	17.3	9.8	52.6
	81 学校教育	67	83		16	23.9	5,370	6,454		1,084	20.2	77.8	50.1
	82 その他の教育、学習支援業	983	1,010		27	2.7	3,761	4,257		496	13.2	4.2	56.4
P	医療、福祉	2,573	3,154	9.2	581	22.6	46,956	58,082	19.1	11,126	23.7	18.4	72.3
	83 医療業	1,613	1,635		22	1.4	27,698	30,590		2,892	10.4	18.7	70.9
	84 保健衛生	12	14		2	16.7	192	233		41	21.4	16.6	52.4
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	946	1,504		558	59.0	19,029	27,232		8,203	43.1	18.1	74.2
Q	複合サービス事業	323	307	0.9	▲16	▲5.0	3,376	3,281	1.1	▲95	▲2.8	10.7	40.8
	86 郵便局	229	225		▲4	▲1.7	1,341	1,827		486	36.2	8.1	39.2
	87 協同組合（他に分類されないもの）	94	82		▲12	▲12.8	2,035	1,454		▲581	▲28.6	17.7	42.8
R	サービス業（他に分類されないもの）	2,767	2,739	8.0	▲28	▲1.0	19,745	21,269	7.0	1,524	7.7	7.8	44.0
	88 廃棄物処理業	129	468		339	262.8	1,366	2,120		754	55.2	4.5	49.5
	89 自動車整備業	646	888		242	37.5	2,320	2,120		▲200	▲8.6	2.4	40.8
	90 機械等修理業（別掲を除く）	159	171		12	7.5	835	1,665		830	99.4	9.7	19.5
	91 職業紹介・労働者派遣業	87	469		382	439.1	2,967	1,570		▲1,397	▲47.1	3.3	24.8
	92 その他の事業サービス業	355	138		▲217	▲61.1	7,849	821		▲7,028	▲89.5	5.9	18.0
	93 政治・経済・文化団体	433	113		▲320	▲73.9	1,969	2,360		391	19.9	20.9	52.9
	94 宗教	874	465		▲409	▲46.8	2,052	10,480		8,428	410.7	22.5	50.2
	95 その他のサービス業	15	27		12	80.0	77	133		56	72.7	4.9	56.4
G,K-70,L～R サービス業 計		16,708	16,139	47.3	▲569	▲3.4	132,566	139,668	45.9	7,102	5.4	8.7	59.5
F～R 第3次産業 計		30,588	28,108	82.4	▲2,480	▲8.1	224,308	226,749	74.5	2,441	1.1	8.1	53.6
A～R 全産業（S公務を除く）		37,436	34,119	100.0	▲3,317	▲8.9	306,064	304,530	100.0	▲1,534	▲0.5	8.9	46.8

注：女性比率のマーキングは、サービス業全体の平均女性比率（59.5%）を上回った産業分類を表している。

資料：総務省「経済センサス-活動調査」

【サービス業-4】都道府県別にみた徳島県サービス業

人口1,000人あたり事業所数 サービス従業者数比率
(2021、事業所) (対総従業者数) (2021、%)

順位	県名	事業所数
1	山梨	23.8
2	和歌山	23.6
3	高知	23.6
10	徳島	22.7
18	香川	21.3
24	愛媛	20.7
45	神奈川	15.0
46	千葉	13.9
47	埼玉	13.9
全国		19.3

順位	県名	割合
1	沖縄	55.5
2	東京	55.2
3	神奈川	51.2
5	高知	49.0
18	徳島	45.9
23	愛媛	44.1
33	香川	41.3
45	群馬	39.6
46	三重	39.5
47	富山	37.3
全国		46.6

1事業所あたりサービス従業者数 県内総生産に占めるサービス業比率
(2021、%) (名目) (2022、%)

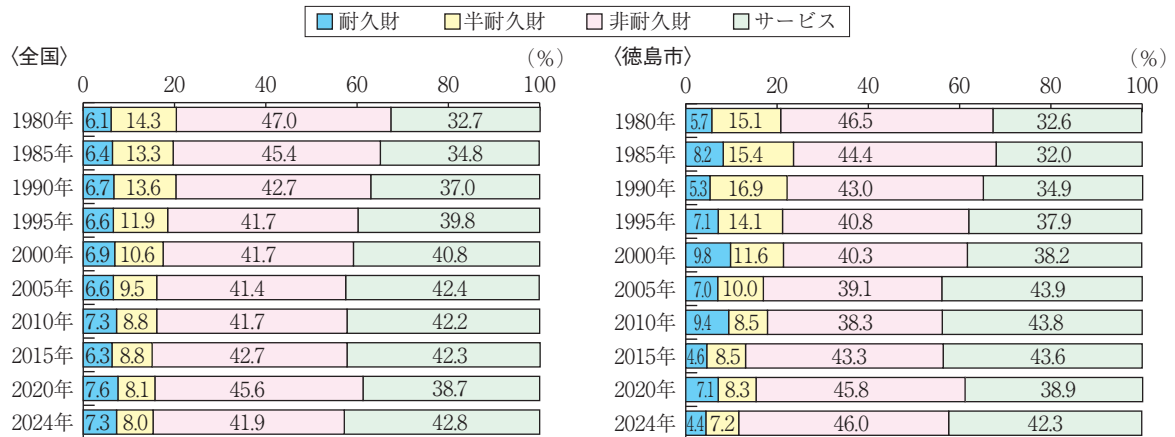
順位	県名	割合
1	東京	16.6
2	神奈川	13.0
3	大阪	12.2
29	愛媛	9.1
31	香川	8.9
37	徳島	8.7
40	高知	8.4
45	秋田	8.0
46	和歌山	8.0
47	山形	7.7
全国		11.2

順位	県名	割合
1	沖縄	42.2
2	東京	38.2
3	高知	36.6
21	香川	29.7
22	愛媛	29.4
32	徳島	27.4
45	栃木	23.2
46	滋賀	23.0
47	三重	22.5
全国		31.2

資料：総務省「人口推計（2021年10月1日現在）」、「経済センサス-活動調査」

資料：内閣府「県民経済計算」

【サービス業-5】消費支出の財・サービス区分別構成比の推移(二人以上の世帯、全世帯)



注：財・サービス区分は、消費支出から「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」を除き、品目分類を再分類し、財（商品）とサービスに分けたもの。財（商品）については、耐久度により耐久財（車、家電、家具等）、半耐久財（被服、履物、消耗品等）、非耐久財（食品、飲料等）の3区分に分類している。

資料：総務省「家計調査年報」